

市の財政状況

特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計全体では、予算総額573億1,810万円に対し、収入額が588億4,141万円、収入率102.7%、支出額が530億100万円、執行率92.5%です。

会計名	収入額	収入率 (%)	支出額	執行率 (%)
物品調達	695万円	93.9	576万円	77.8
公共用地先行取得事業	3億1,766万円	100.0	3億1,766万円	100.0
国民健康保険事業	183億250万円	112.6	154億5,368万円	95.1
国民健康保険直営診療施設事業	4,161万円	84.9	4,154万円	84.8
後期高齢者医療事業	19億8,096万円	99.5	19億2,136万円	96.5
介護保険事業	148億5,120万円	106.8	131億9,221万円	94.8
簡易水道事業	1億3,718万円	86.8	1億3,718万円	86.8
市行造林事業	5,104万円	91.8	5,104万円	91.8
公設地方卸売市場事業	9,642万円	99.3	9,642万円	99.3
公共下水道事業	56億8,039万円	97.2	56億8,039万円	97.2
特定環境保全公共下水道事業	2億5,568万円	96.7	2億5,568万円	96.7
農業集落排水事業	7,763万円	91.7	7,763万円	91.7
駐車場事業	1億241万円	115.6	7,947万円	89.7
競輪事業	169億3,149万円	93.1	156億8,627万円	86.2
牧田財産区	366万円	126.2	282万円	97.2
一之瀬財産区	61万円	203.3	7万円	23.3
時財産区	402万円	201.0	182万円	91.0
計	588億4,141万円	102.7	530億100万円	92.5

企業会計

病院事業では、電子内視鏡装置や生体情報モニタリングシステムなどの整備・更新により、検査・手術体制の充実強化を図りました。

水道事業では、配水管の布設・布設替や、南部水源地計装設備

更新工事、赤坂水源地1号配水ポンプ用インバータ更新工事などを行いました。



市民病院の電子内視鏡装置

会計名	項目	収入額	前年比 (%)	支出額	前年比 (%)
病院事業	収益的	337億6,640万円	101.3	328億7,530万円	100.7
	資本的	3億2,616万円	109.3	22億6,968万円	139.3
水道事業	収益的	23億1,524万円	101.2	19億3,747万円	103.9
	資本的	1億1,586万円	144.8	12億6,438万円	96.2

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。

同公社は、公共事業に必要な用地を市などの依頼により、円滑に取得することを目的として設立されたものです。

平成30年度決算では、借入金残高は50億1,709万円、前年度より5億8,283万円の減、ピーク時の平成9年度の213億2,738万円から163億1,029万円の減となっています。

基金の状況

基金は、家計に例えると、預貯金にあたります。

平成30年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より7億7,771万円増の160億4,047万円（市民1人当たり9万9,440円）となりました。

財源の年度間調整のための積み立てにより、財政調整基金は6億590万円増となりました。

その他目的基金の公共施設整備基金は、新庁舎の建設のため4億円を取り崩しました。また、競輪場施設の再整備のため競輪事業施設等整備基金に3億9,970万円を積み立てました。

【基金別の状況】

- ・財政調整基金 55億4,230万円
- ・減債基金 10億5,675万円
- ・その他目的基金（公共施設整備、水都大垣ふるさと応援、養老線支援、国民健康保険基金など）94億4,142万円

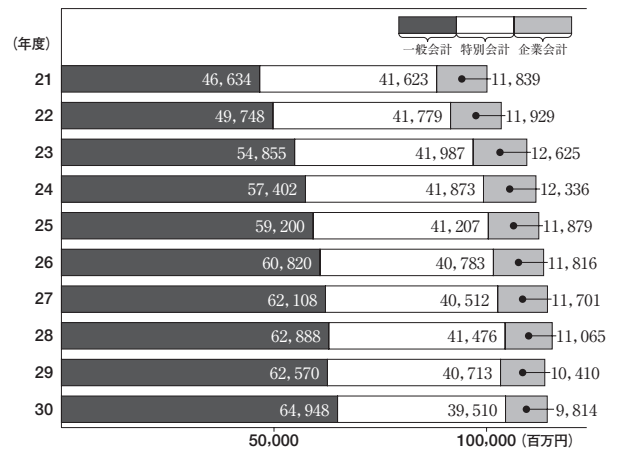
市債の状況

平成30年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より5億7,899万円増の1,142億7,184万円（市民1人当たり70万8,408円）で、一般会計では新庁舎建設事業や臨時財政対策債の借入れなどによ

り、前年度より23億7,776万円増の649億4,773万円（市民1人当たり40万2,632円）となっています。なお、地方交付税の原資が不足する国の代わりに、市が借入れを行う臨時財政対策債の平成30年度末残高は265億192万円と一般会計市債現在高の40.8%を占めています。

* * *

市債現在高の推移



市民1人当たりは、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口161,308人で算出しています

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況となっていますが、平成25年7月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25年度～令和2年度）に基づき、一層の健全化を促進しています。

区分	保有土地		借入金残高
	面積	金額	
平成29年度	112,025㎡	39億7,660万円	55億9,992万円
平成30年度	111,034㎡	39億2,664万円	50億1,709万円
前年度比	△991㎡	△4,996万円	△5億8,283万円